

下関市定員管理計画

(平成29年度～令和6年度)

平成29年 2月策定

令和元年 12月改定

令和4年 3月改定

下 関 市

目 次

1. 計画策定及び計画改定の趣旨	- 1 -
2. これまでの取組状況	- 1 -
(1) 定員適正化計画 (H17. 4. 1～H22. 4. 1)	- 1 -
(2) 定員適正化計画の改定 (H18. 4. 1～H23. 4. 1)	- 1 -
(3) 定員管理計画 (H24. 4. 1～H29. 4. 1)	- 1 -
(4) 定員管理計画 (H29. 4. 1～R4. 4. 1)	- 2 -
(5) 定員管理計画の改定 (H29. 4. 1～R6. 4. 1)	- 2 -
(6) 職員数の推移	- 2 -
(7) 人件費の状況	- 4 -
3. 現在の状況	- 5 -
(1) 中核市との比較	- 5 -
(2) 中核市定員モデルとの比較	- 6 -
(3) 年齢別職員数等の状況	- 7 -
4. 定員管理計画	- 8 -
(1) 計画期間	- 8 -
(2) 対象職員	- 8 -
(3) 年度別計画職員数の改定	- 8 -
(4) 具体的な取組事項	- 8 -

1. 計画策定及び計画改定の趣旨

下関市人口ビジョン（平成27年10月策定）によると、本市の人口は、2010年に280,946人であったものが、2040年には、20万人を下回る見通しとなっています。

人口減少、少子高齢化の進展などの社会構造の変化に伴って、市民のニーズは多様化・複雑化するとともに、地方分権の推進により本市の役割も増大しています。

現在、平成29年度から令和6年度までの8年間の計画期間とする定員管理計画の下、市政が直面する課題の変化を着実に捉え、質の高い市民サービスを持続的かつ効果的に提供していくための組織体制の構築、定員の管理に努めているところです。

この度の改定は、令和4年度末をもって任期満了となる任期付職員（介護認定調査員、幼稚園教諭・保育士）を引き続き任用し、また、地方公務員法が改正され、地方公務員の定年が段階的に引き上げられることとなったことから、計画職員数の一部を改定するものです。

2. これまでの取組状況

(1) 定員適正化計画（H17.4.1～H22.4.1）

平成17年2月13日に下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の1市4町が合併し、中核市へ移行しました。中核市としての権限の拡大、新たな業務が増加する一方、合併によるスケールメリットを活かしながら、より効率的、効果的な行政運営を行うべく、平成18年3月に策定した定員適正化計画の下、平成17年から平成22年までの5年間で総職員数176人（△5.0%）を削減することを目標としました。

(2) 定員適正化計画の改定（H18.4.1～H23.4.1）

定員適正化計画を推進していく中、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、国家公務員の定員純減（△5.7%）と同程度の定員純減を盛り込むべく計画を改め、平成18年から平成23年までの5年間で199人（△5.7%）を削減することを目標としました。

(3) 定員管理計画（H24.4.1～H29.4.1）

人口減少、市税収入の減少、高齢化の進展等による財源不足額の拡大傾向を背景に、行政経営改革、財政健全化計画と歩調を合わせて策定した定員管理計画においては、平成24年から平成29年までの5年間で117人（△4.2%）の削減を目標としました。

(4) 定員管理計画 (H29.4.1~R4.4.1)

下関市人口ビジョンによる人口減少の見通し、社会構造の変化を踏まえ、再任用職員の積極的な活用を前提として、平成29年から令和4年までの5年間で71人(△2.6%)の削減を目標とする定員管理計画を策定しました。

(5) 定員管理計画の改定 (H29.4.1~R6.4.1)

下関市の人口1万人当たりの職員数が他の中核市と比較して最も多い状況であり、職員数の削減を行いながらも、将来にわたって安定的に質の高い市民サービスを提供しつつ、さらなる財政の健全化に取り組むため、平成29年から令和6年までの8年間で338人(△12.4%)の削減を目標とする定員管理計画に改定しました。

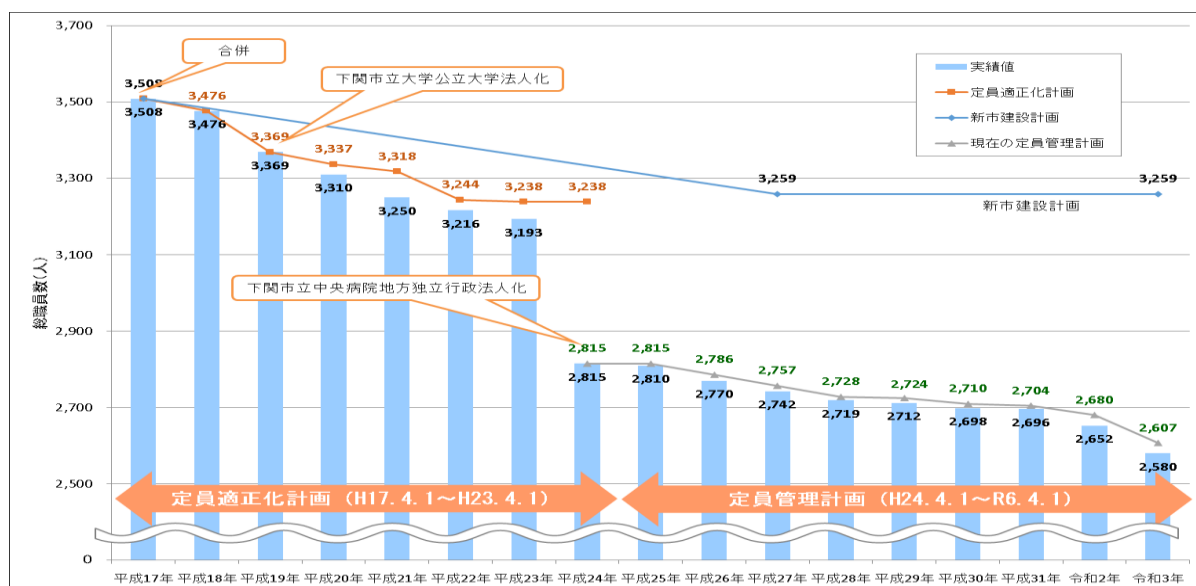
(6) 職員数の推移

平成17年4月1日時点で3,508人だった本市の職員数は、令和3年4月1日時点で2,580人となり、16年間で928人(△26.5%)の純減となっています。

合併後の職員数の推移

		(単位:人、%)																	
		H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	計
計 画	定員適正化計画等における目標数値	3,508	3,476	3,369	3,337	3,318	3,244	3,238	2,815	2,815	2,786	2,757	2,728	2,724	2,710	2,704	2,680	2,607	-
	対前年純減数	-	△32	△107	△32	△19	△74	△6	△423	0	△29	△29	△29	△4	△14	△6	△24	△73	△901
	対前年純減率	-	△0.9	△3.1	△0.9	△0.6	△2.2	△0.2	△13.1	0.0	△1.0	△1.0	△1.1	△0.1	△0.5	△0.2	△0.9	△2.7	△25.7
実 績	実績値	3,508	3,476	3,369	3,310	3,250	3,216	3,193	2,815	2,810	2,770	2,742	2,719	2,712	2,698	2,696	2,652	2,580	-
	対前年純減数	-	△32	△107	△59	△60	△34	△23	△378	△5	△40	△28	△23	△7	△14	△2	△44	△72	△928
	対前年純減率	-	△0.9	△3.1	△1.8	△1.8	△1.0	△0.7	△11.8	△0.2	△1.4	△1.0	△0.8	△0.3	△0.5	△0.1	△1.6	△2.7	△26.5

目標数値と実績値



部門別職員数では、合併後、特に減員の多い部門は、病院部門、教育部門となっています。主な減員理由としては、病院部門は、平成24年に下関市立中央病院が地方独立行政法人へと移行したことによるものです。教育部門は、平成19年の下関市立大学の公立大学法人への移行、技能労務職員（学校給食調理員・校務技士）の退職不補充、学校給食調理場の民間委託等によるものです。

部門別職員数の推移

(単位：人、%)

部 門		区 分	職 員 数			令2-平24		令2-平17	
			平17	平24	令2	増減数	増減率	増減数	増減率
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	19	15	15	0	0.0	△ 4	△ 21.1
		総務・企画	405	388	366	△ 22	△ 5.7	△ 39	△ 9.6
		税 務	140	133	128	△ 5	△ 3.8	△ 12	△ 8.6
		労 働	2	2	2	0	0.0	0	0.0
		農林水産	149	128	118	△ 10	△ 7.8	△ 31	△ 20.8
		商 工	45	53	67	14	26.4	22	48.9
		土 木	234	222	214	△ 8	△ 3.6	△ 20	△ 8.5
		小 計	994	941	910	△ 31	△ 3.3	△ 84	△ 8.5
	福 祉 関 係	民 生	366	332	357	25	7.5	△ 9	△ 2.5
		衛 生	377	373	314	△ 59	△ 15.8	△ 63	△ 16.7
		小 計	743	705	671	△ 34	△ 4.8	△ 72	△ 9.7
	一般行政部門計		1,737	1,646	1,581	△ 65	△ 3.9	△ 156	△ 9.0
	教 育		539	364	284	△ 80	△ 22.0	△ 255	△ 47.3
	消 防		320	322	316	△ 6	△ 1.9	△ 4	△ 1.3
普通会計計		2,596	2,332	2,181	△ 151	△ 6.5	△ 415	△ 16.0	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	479	56	55	△ 1	△ 1.8	△ 424	△ 88.5	
	水 道	182	170	163	△ 7	△ 4.1	△ 19	△ 10.4	
	下 水 道	77	69	67	△ 2	△ 2.9	△ 10	△ 13.0	
	交 通	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	158	170	166	△ 4	△ 2.4	8	5.1	
	公営企業等会計部門計		896	465	451	△ 14	△ 3.0	△ 445	△ 49.7
総 職 員 数 ①		3,492	2,797	2,632	△ 165	△ 5.9	△ 860	△ 24.6	
教 育 長 ②		1	1		△ 1		△ 1		
指 導 主 事 ③		17	19	20	1	5.3	3	17.6	
合 計 (①-②+③)		3,508	2,815	2,652	△ 163	△ 5.8	△ 856	△ 24.4	

※総務省 地方公共団体定員管理調査数値（各年4月1日）により集計。

※地方公共団体定員管理調査では、山口県派遣の指導主事は対象外。教育長は平成27年度から対象外。

(7) 人件費の状況

合併後、職員数の適正化を進めることで、合併直後の平成17年度に比べ令和2年度では、約20億円の人件費縮減となっています。

また、本市の歳出額に占める人件費の割合を示す人件費率は、令和2年度において最低比率となったが、経常一般財源の硬直度を示す人件費の経常収支比率は、平成25年度に最低比率となったものの、以降増減を繰り返している傾向にあります。

人件費の状況（普通会計決算）

(単位:千円、%)

	歳出額	人件費	人件費率	人件費の 経常収支比率
平成17年度決算	115,361,060	23,762,142	20.6	30.9
平成18年度決算	115,328,408	23,872,006	20.7	30.9
平成19年度決算	112,166,142	23,067,043	20.6	31.7
平成20年度決算	112,079,504	22,732,657	20.3	30.8
平成21年度決算	125,120,052	22,815,968	18.2	30.5
平成22年度決算	116,777,980	22,563,686	19.3	28.5
平成23年度決算	121,249,674	22,074,415	18.2	28.5
平成24年度決算	117,798,811	21,495,273	18.2	28.0
平成25年度決算	128,217,049	21,393,502	16.7	27.1
平成26年度決算	123,331,861	21,620,599	17.5	28.0
平成27年度決算	126,056,801	21,979,846	17.4	27.8
平成28年度決算	118,454,881	22,194,824	18.7	29.3
平成29年度決算	125,022,972	21,624,060	17.3	28.5
平成30年度決算	114,129,822	21,535,728	18.9	29.3
令和元年度決算	119,597,727	21,361,478	17.9	28.7
令和2年度決算	147,487,605	21,719,909	14.7	29.2

※人件費には事業費支弁に係る職員分も含む。

3. 現在の状況

(1) 中核市との比較

①人口1万人あたりの職員数による比較

中核市60市の令和2年4月1日現在の職員数を人口1万人当たりで比較すると、本市の職員数は、普通会計部門において中核市の中で2番目に多い職員数となっています。

人口1万人当たり職員数

(単位:人、km²)

団体名	面積 (R2.10.1)	住基人口 (R2.1.1)	普通会計 職員数 (R2.4.1)	人口1万 当たり職員数 (普通会計)	団体名	面積 (R2.10.1)	住基人口 (R2.1.1)	普通会計 職員数 (R2.4.1)	人口1万 当たり職員数 (普通会計)
寝屋川市	24.70	231,700	1,102	47.56	鳥取市	765.31	186,960	1,194	63.86
八王子市	186.38	562,480	2,685	47.74	八尾市	41.72	266,349	1,725	64.76
青森市	824.61	281,232	1,415	50.31	旭川市	747.66	334,070	2,169	64.93
八戸市	305.56	227,812	1,189	52.19	岡崎市	387.20	387,791	2,521	65.01
宮崎市	643.67	402,632	2,115	52.53	山形市	381.30	244,998	1,607	65.59
久留米市	229.96	305,311	1,656	54.24	那覇市	41.42	322,011	2,115	65.68
枚方市	65.12	401,074	2,182	54.40	吹田市	36.09	373,557	2,470	66.12
金沢市	468.79	452,220	2,476	54.75	西宮市	99.96	484,357	3,244	66.98
郡山市	757.20	322,996	1,783	55.20	姫路市	534.56	535,982	3,617	67.48
東大阪市	61.78	488,618	2,716	55.59	水戸市	217.32	271,912	1,839	67.63
川口市	61.95	607,105	3,424	56.40	長崎市	405.86	416,405	2,817	67.65
宇都宮市	416.85	521,754	2,958	56.69	長野市	834.81	375,884	2,547	67.76
豊橋市	261.86	377,429	2,140	56.70	前橋市	311.59	336,115	2,325	69.17
甲府市	212.47	187,880	1,071	57.00	和歌山市	208.85	366,923	2,539	69.20
松山市	429.35	511,310	2,921	57.13	高松市	375.42	427,131	2,978	69.72
高崎市	459.16	373,114	2,137	57.27	岐阜市	203.60	408,804	2,853	69.79
豊中市	36.39	408,464	2,392	58.56	呉市	352.83	221,502	1,564	70.61
高槻市	105.29	351,503	2,065	58.75	奈良市	276.94	356,027	2,534	71.17
盛岡市	886.47	288,470	1,715	59.45	富山市	1,241.74	415,765	2,968	71.39
福山市	518.14	468,956	2,792	59.54	福島市	767.72	277,133	1,981	71.48
柏市	114.74	424,920	2,532	59.59	横須賀市	100.82	401,050	2,905	72.43
川越市	109.13	353,301	2,112	59.78	いわき市	1,232.26	321,535	2,337	72.68
大津市	464.51	343,815	2,086	60.67	豊田市	918.32	425,145	3,147	74.02
船橋市	85.62	642,938	3,903	60.71	秋田市	906.07	307,403	2,286	74.36
越谷市	60.24	344,528	2,103	61.04	高知市	309.00	327,575	2,448	74.73
明石市	49.42	303,961	1,863	61.29	函館市	677.87	255,308	1,926	75.44
倉敷市	355.63	482,250	2,957	61.32	福井市	536.41	263,152	2,040	77.52
尼崎市	50.72	463,262	2,882	62.21	松江市	572.99	201,981	1,669	82.63
鹿児島市	547.58	602,465	3,753	62.29	下関市	716.10	260,897	2,181	83.60
大分市	502.39	478,393	2,991	62.52	佐世保市	426.01	249,681	2,090	83.71
					合計		22,235,296	140,752	63.30

②定員管理診断表による比較

総務省が提供する定員管理診断表により職員数の状況を中核市と比較し部門ごとに分析すると、大部門以上定員管理診断表で比較した場合、単純値で530人、修正値で406人の超過となっており、労働を除く全部門で超過している状況にあります。

大部門以上定員管理診断表（令和2年4月1日現在）

大部門	R2.4.1 現在 職員数	単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
		単純値による比較			修正値による比較		
		単純値 × $\frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超過数	超過率	修正値 × $\frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超過数	超過率
B	D	E(B-D)	E/B×100	F	G(B-F)	G/B×100	
	人	人	人	%	人	人	%
議 会	15	12	3	20.0	12	3	20.0
総務・企画	366	284	82	22.4	285	81	22.1
税 務	128	85	43	33.6	85	43	33.6
民 生	357	346	11	3.1	335	22	6.2
衛 生	314	211	103	32.8	237	77	24.5
労働	2	3	▲1	▲50.0	3	▲1	▲50.0
農 林 水 産	118	40	78	66.1	54	64	54.2
商 工	67	32	35	52.2	33	34	50.7
土 木	214	178	36	16.8	176	38	17.8
一般行政計	1,581	1,190	391	24.7	1,220	361	22.8
教 育	284	235	49	17.3	276	8	2.8
消 防	316	226	90	28.5	279	37	11.7
普通会計計	2,181	1,651	530	24.3	1,775	406	18.6

※総務省 地方公共団体定員管理調査数値による
※人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口による

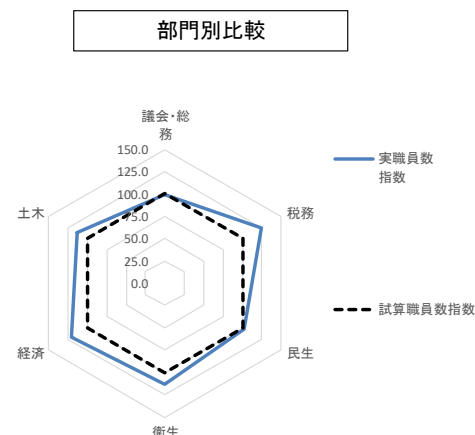
(2) 中核市定員モデルとの比較

令和2年4月1日時点の本市の一般行政部門の職員数を、総務省「地方公共団体定員管理研究会」の第10次定員モデル（中核市）により試算した職員数と比較すると、126人の超過となっています。

定員モデルは、部門別の職員数と相関関係の高い行政需要に関連する統計数値を基にそれぞれの団体のモデル職員数が算出され、一定の地域事情が反映されることから実際の職員数との乖離は小さくなりますが、議会・総務を除く全部門で超過している状況にあります。

部門	定員モデル 試算職員数	実職員数	実職員数 指数 (単位:人)
議会・総務	385	381	99.0
税務	103	128	124.3
民生	348	357	102.6
衛生	277	314	113.4
経済	154	187	121.4
土木	188	214	113.8
一般行政部門 合計	1,455	1,581	108.7

(実職員数指数は、試算職員数を100とした場合の指数)

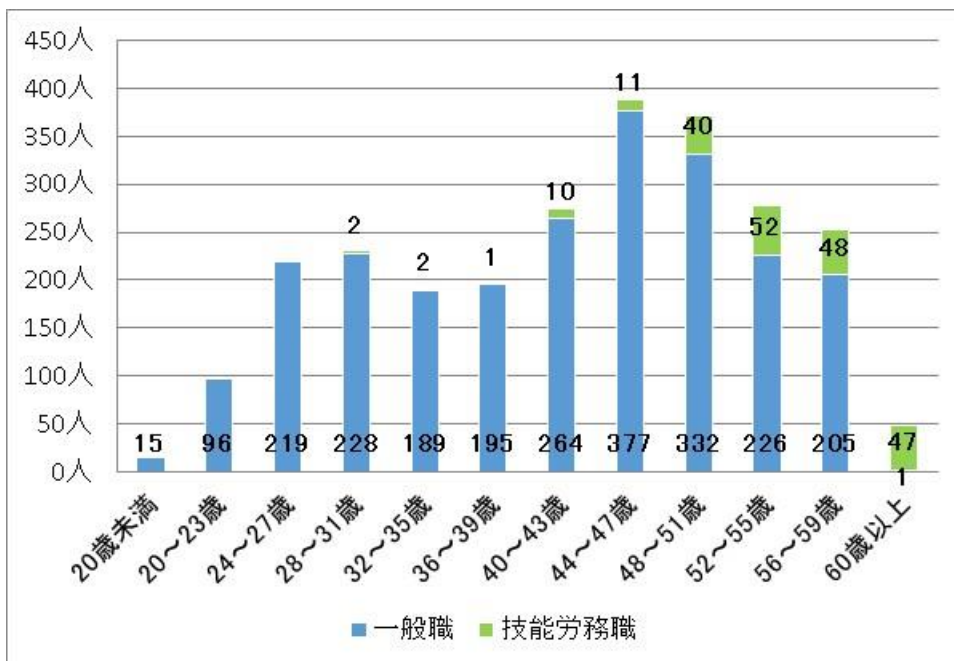


(3) 年齢別職員数等の状況

本市の職員の年齢構成としては、40歳代の職員数が最も多くなっており、30歳以下の職員数は少ない状況となっています。また、技能労務職員は退職不補充を原則としており、ほとんどの職員が40歳以上となっています。

市民サービスが低下することのないよう、知識や技術の継承などを進め、業務の円滑な引継ぎができる体制を構築することが必要です。

年齢別等職員構成表（令和3年4月1日現在）



4. 定員管理計画

(1) 計画期間

計画終了年度を第2次下関市総合計画後期基本計画に合わせて、平成29年度から令和6年度までの8年間とします。

(2) 対象職員

本計画における対象職員は、地方公務員法に定める一般職とし、短時間勤務の再任用職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員を除く常時勤務する市費支弁職員とします。

(3) 年度別計画職員数の改定

短時間勤務の再任用職員の採用見込も踏まえ、数値目標として年度別計画職員数を設定します。

令和4年度末をもって任期満了となる任期付職員（介護認定調査員、幼稚園教諭・保育士）を令和5年度以降も引き続き任用し、また、地方公務員法が改正され、地方公務員の定年が段階的に引き上げられることとなったことから、計画職員数の一部を改定します。

年度別計画職員数

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
〔改定後〕計画職員数	2,724 (71)	2,710 (64)	2,704 (64)	2,680 (92)	2,607 (100)	2,549 (91)	2,469 (128)	2,461 (100)
〔改定前〕計画職員数	2,724	2,710	2,704	2,680	2,607	2,549	2,447	2,386
職員数の実績	2,712	2,698	2,696	2,652	2,580	—	—	—

※()内数値は、再任用(短時間)の職員数の実績と

(4) 具体的な取組事項

①組織の見直し

徹底的な事業の見直しを進め、各所属における所掌事務を最適化し、簡素で効率的な組織機構を再構築するとともに、公共施設の適正配置を推進します。

②多様な任用形態の活用

豊富な知見が活かされる業務、所属に再任用職員を積極的かつ効果的に配置するとともに、会計年度任用職員の任用にあたっては、必要となる業務の

内容、業務の量に応じた勤務条件を精査した上で、適正な任用管理を行います。

③民間委託・民間活力の活用

行政と民間の役割分担を明確にしたうえで、アウトソーシングの推進を図るとともに、PPP や PFI 等、民間の資金・技術力を積極的に活用します。

④公務能率の向上

働き方に対する職員の意識改革と組織風土の変革に取り組むことで、業務の効率化を進めるほか、職場内外における研修やOJTなどを通して、職員個々の能力を伸長し、更なる公務能率の向上を図ります。

⑤経験豊富な職員の活用

複雑高度化する行政課題に的確に対応し、質の高い行政サービスを維持するため、60歳を超える職員の能力及び経験をフルタイム職員として活用します。